

株主通信 vol.19

第25期 中間報告書

2009年6月1日から 2009年11月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の2010年5月期中間期（2009年6月1日から2009年11月30日まで）のご報告をさせていただきます。

当中間期の経営概況

当中間期においては、お客様企業のIT投資を含めた経費削減や抑制が続いており、全般的に厳しい状況にて推移いたしました。コスト削減を継続し、収益性の確保に努めた結果、営業利益率は改善いたしました。

■ 売上高

IT投資の抑制が続く厳しい環境において、51,641百万円となり、前年同期比6,347百万円、10.9%減となりました。

(1) データベース&ミドルウェア データベースでは、全社的な変革プランを推進するとともに、コスト削減や情報可視化等、厳しい経済環境下において求められるニーズに対応したソ

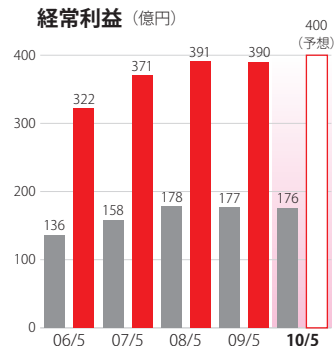
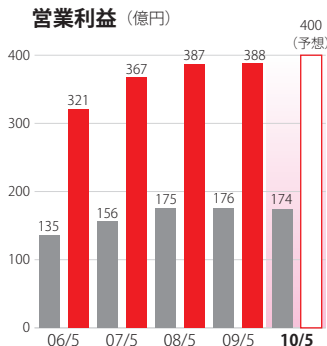
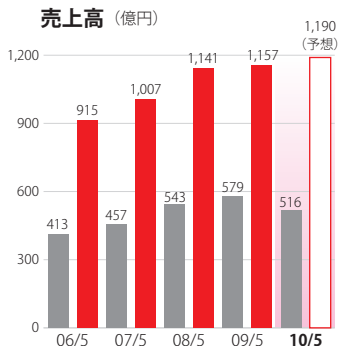
リュージョンの提案活動を強化し、お客様の需要を引き出すべく事業活動を進めてまいりました。ミドルウェア製品につきましては、アプリケーション・サーバやコンテンツマネジメント関連製品が堅調に推移いたしました。しかしながら、IT投資の抑制が続く厳しい環境において、主力のデータベース製品の販売がふるわず、減収となりました。

(2) ビジネス・アプリケーション 各種業界に特化したソリューションを提供する製品をそろえ、お客様視点に立って、経営課題を解決し、成長を支援する様々なソリューションを提供できる営業体制の強化に取り組んでまいりました。お客様においては、経営効率化やコスト削減、営業力強化に向けたIT投資への関心は高いものの、不透明な経済環境を背景としてIT投資に慎重な姿勢は変わらず減収となりました。

(3) アップデート&プロダクト・サポート 製品をご利用いただいているお客様に更新権や技術サポートの提供を行っている当部門では、厳しい経済環境において新規投資が抑制される中、既存の業務システムの運用を安定的に継続していきたいというお客様のニーズに確実に対応してまいりました。サポートレベルの向上に努めるとともに、パートナー様との協業も推進し営業活動を強化し、景況感の落ち込みがある中、契約率と更新率は引き続き高水準を維持いたしました。

決算ハイライト

■ 中間期 ■ 通期



(4) アドバンスト・サポート システムの安定的な稼働と運用負荷の軽減を実現でき、費用対効果も大きいことがお客様から評価されました。また、既存のお客様の更新案件を確実に確保するとともに、新規の営業案件につきましてはパートナー様との協業や営業体制の一層の強化を進め、案件獲得に注力してまいりました。

(5) エデュケーションサービス Oracle Master 等の資格取得は、現在の厳しい経済環境下において自らのスキル向上やキャリアアップを目指す技術者の関心が高く、ベンダー資格の中では最大規模となり、上位資格も順調に受験者数が増加いたしました。また、企業内の IT 技術者育成需要の掘り起こしや、パートナー様との協業の深耕といった営業活動に注力し、売上に寄与いたしました。

(6) コンサルティングサービス 第 1 四半期に受注したソフトウェアプロダクトの案件に関わる新規コンサルティング業務等が開始されたことで、受注環境の一部に多少なりとも改善の兆しが見られるようになりました。

■ 営業利益

営業利益は、経費抑制を推進した結果、17,455 百万円と前年同期比 1.2% 減にとどまり、営業利益率は 33.8% と前年同期比 3.3 ポイント増加いたしました。

■ 経常利益

経常利益は、有価証券利息等を営業外収益として計上した結

果、17,605 百万円となり、前年同期比 191 百万円、1.1% 減となりました。

■ 四半期純利益

四半期純利益は、事業構造改善費用等を特別損失として計上した結果、10,187 百万円となり、前年同期比 179 百万円、1.7% 減となりました。

通期の見通し

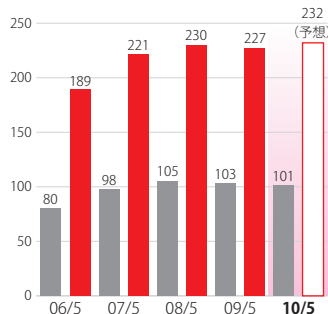
通期の見通しにつきましては、期初の予想通り、売上高 119,000 百万円（前期比 3,211 百万円、2.8% 増）、営業利益 40,000 百万円（前期比 1,122 百万円、2.9% 増）、経常利益 40,000 百万円（前期比 969 百万円、2.5% 増）、当期純利益 23,200 百万円（前期比 459 百万円、2.0% 増）、1 株当たり当期純利益 182 円 55 銭を見込んでおります。

配当金について

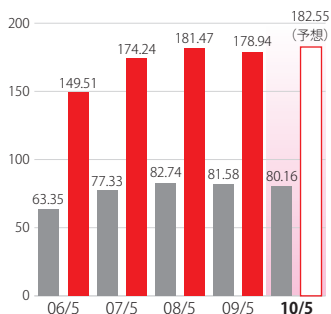
中間配当金は 1 株当たり 70 円をお支払いいたします。また、期末配当金につきましては、1 株当たり 100 円を予定しており、通期ベースでは 170 円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

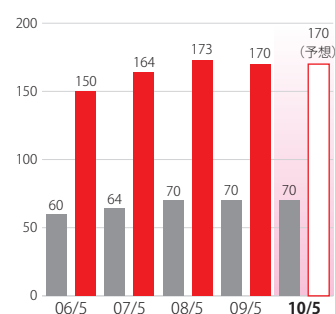
当期純利益（億円）



1 株当たり当期純利益（円）



1 株当たり配当額（円）



セグメント別概況

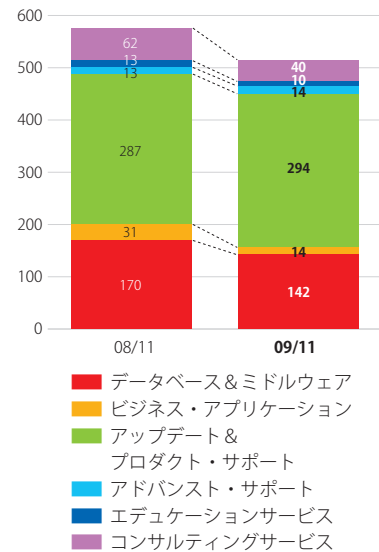
TOPICS

- オラクル・コーポレーションとサン・マイクロシステムズが開発した世界初となる DWH & OLTP（データウェアハウジング&オンライントランザクション処理）マシン「Oracle Exadata Version 2」を 2009 年 11 月より提供開始
- データベース製品の最新版「Oracle Database 11g Release2」を 2009 年 9 月より提供開始
- お客様のシステム環境に応じた最適なサポートを提供する「My Oracle Support」を本格導入
- 「Oracle Master」の資格取得者数が 2009 年 7 月に 20 万人を突破



Oracle Exadata Version 2 ▲

セグメント別 売上高の推移 (億円)



当中間期の部門別売上高 (金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示)

区分	金額	構成比	対前年同期比
データベース&ミドルウェア	14,255 百万円	27.6%	△ 16.3%
ビジネス・アプリケーション	1,454 百万円	2.8%	△ 54.3%
ソフトウェアプロダクト 小計	15,710 百万円	30.4%	△ 22.3%
アップデート&プロダクト・サポート	29,433 百万円	57.0%	2.2%
ソフトウェア関連 計	45,143 百万円	87.4%	△ 7.9%
アドバンスト・サポート	1,471 百万円	2.8%	8.8%
エデュケーションサービス	1,012 百万円	2.0%	△ 27.1%
コンサルティングサービス	4,013 百万円	7.8%	△ 35.7%
サービス関連 計	6,497 百万円	12.6%	△ 27.7%
合計	51,641 百万円	100.0%	△ 10.9%

要約財務諸表

四半期貸借対照表 (百万円 / 百万円未満切り捨て)		
科目	前期末 (09/5)	当第2四半期末 (09/11)
資産の部		
流動資産	72,143	67,809
固定資産	46,555	45,970
有形固定資産	44,331	44,020
無形固定資産	65	57
投資その他の資産	2,157	1,892
資産合計	118,699	113,780
負債の部		
流動負債	34,528	32,012
固定負債	91	91
負債合計	34,619	32,103
純資産の部		
株主資本	83,648	81,127
資本金	22,290	22,290
資本剰余金	33,728	33,728
利益剰余金	27,647	25,126
自己株式	△ 17	△ 18
評価・換算差額等	△ 7	3
新株予約権	438	547
純資産合計	84,079	81,677
負債・純資産合計	118,699	113,780

四半期損益計算書 (百万円 / 百万円未満切り捨て)		
科目	前第2四半期 (累計) (08/6～08/11)	当第2四半期 (累計) (09/6～09/11)
売上高	57,988	51,641
売上原価	25,415	22,089
売上総利益	32,573	29,552
販売費及び一般管理費	14,901	12,097
営業利益	17,672	17,455
営業外収益	146	161
営業外費用	21	11
経常利益	17,797	17,605
特別利益	194	4
特別損失	361	344
税引前四半期純利益	17,629	17,265
法人税等	7,262	7,077
四半期純利益	10,367	10,187

四半期キャッシュ・フロー計算書 (百万円 / 百万円未満切り捨て)		
科目	前第2四半期 (累計) (08/6～08/11)	当第2四半期 (累計) (09/6～09/11)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,844	13,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,417	6,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,077	△ 12,701
現金及び現金同等物の増加額	6,184	8,206
現金及び現金同等物の期首残高	31,942	17,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,127	25,670

事業環境の変化に即応する 富士フィルムの連結経営力

富士フィルムホールディングス株式会社は 2004 年に、2009 年の創業 75 周年に向けた中期経営計画「VISION75」を策定しました。国内外で 300 社にのぼる関係会社をもつ富士フィルムグループにおいて、グループ全体を俯瞰し、最適な集中と選択を行うための迅速な経営判断を下すには、データを網羅的かつタイムリーに共有する新情報システムが必要であり、同時に当時抱えていた**3つの課題**を解決する必要がありました。

- 1 「個別最適から全体最適へ」：グループ各社が単独ベースの損益を追求せず、事業部が連結ベースでの予算立案をすること
- 2 「損益だけでなく、資産効率の向上」：損益中心の管理から、資産管理・キャッシュに対する意識向上へ
- 3 「経営情報のスピードアップ」：連結ベースの情報を全社で共有するインフラの構築

これらの課題を解決し、中期経営計画を強力に推進するためには連結経営を支えるシステム構築が必須であり、そのシステムに求められる**4つの要件**を抽出しました。

- 1 データの閲覧権限を管理しながら、効率的に情報共有できる仕組みであること
- 2 インプットと同時にデータを見ることができ、即時性の高い Web ベースの連結管理の仕組みであること
- 3 複雑なロジックを柔軟に作成できる仕組みであること
- 4 データの提出管理や、承認などの業務プロセスの管理ができる仕組みであること

さらに、●セキュリティの高さやトレーサビリティ、●簡単にデータ加工できる使いやすさ、●導入コンサルティングの信頼性、●旧システムや既存インフラとの相性、●ソフトウェアやハードウェアの導入・維持費用の**5つのポイント**から選定する必要がありました。

そして4つの要件をすべて満たし、5つのポイントで比較した結果、もっとも評価が高かったのが、オラクルの「**Hyperion Financial Management**」であり、導入の決め手となったのです。

これにより、利便性だけではなく連結予算策定のプロセスや連結事業管理そのものも大きく進展し、当初課題として把握していた3つの強化ポイントも解決しました。

世界初！高画質で自然な 3D 映像を簡単に撮影、専用メガネなしで鑑賞できる！ 3D デジタル映像システム▶

●お客様概要 (1)

FUJIFILM

商号： 富士フィルムホールディングス株式会社
 本社所在地： 東京都港区赤坂
 URL： <http://www.fujifilmholdings.com/>
 連結従業員数： 75,938 名 (2009 年 9 月 30 日現在)
 グループ会社数： 300 社 (2009 年 9 月 30 日現在)
 業種： 化学・精密
 製品とサービス： Hyperion Financial Management

富士フィルムの注目の新製品



松井証券、 Oracle TimesTen In-Memory Database で オンライン証券システムを強化。 東証の次期システム稼働を睨み、 大幅なパフォーマンス向上を低コストで実現



“Oracle WebLogic Server と Oracle Tuxedo によつて、コストを抑えながらシステムのパフォーマンスを高め、安定性も確保できました。今回、新たに **Oracle TimesTen In-Memory Database** を導入することで、膨大なトランザクションの中から必要な情報を迅速に取り出せるシステムが実現しました。”
(松井証券株式会社 取締役 システム担当役員 佐藤 邦彦氏)

日本で初めて本格的インターネット取引を開始するなど、革新的なサービスで証券業界をリードする松井証券。

同社は、個人投資家の取引が落ち込む現状を『停滞』と捉えるのではなく、今後の飛躍に向けて既存のサービスやシステムを見直す機会であると考えています。インターネットでのサービス提供は、耐障害性や堅牢性などの『安全』が第一ですが、パフォーマンスも重要です。変化の早いインターネットビジネスにおいて、お客様のアクションにすばやく応えられるよう最新の技術や情報の活用はきわめて重要です。

1日平均 20 万件強の注文を処理しつつ、トップレベルのパフォーマンスを維持する松井証券のオンライン証券システム。それをサービス開始当初から支え続けているのがオラクルの Database、Times Ten In-Memory Database といったデータベース製品と WebLogic Server や Tuxedo といったミドルウェア製品です。

導入効果：

- 4分の1のハードウェアコストで10倍以上のパフォーマンス向上を実現
- 将来のトランザクション増加にも拡張が容易なシステム・アーキテクチャ
- データベースからミドルウェアまでワンストップのサポート体制による信頼性の向上

●お客様概要 —— (2)

六 松井証券

商号： 松井証券株式会社
 本社所在地： 東京都千代田区麹町
 URL： <http://www.matsui.co.jp/>
 業種： 証券業
 対象システム： オンライン証券システム
 製品とサービス： Oracle WebLogic Server
 Oracle Tuxedo
 Oracle TimesTen In-Memory Database
 Oracle Database

会社概要

商号	日本オラクル株式会社
所在地	東京都港区北青山二丁目5番8号 オラクル青山センター
設立	1985年10月15日
資本金	222億90百万円
従業員数	2,129名
事業内容	ソフトウェア製品の販売及び 当該ソフトウェア製品の利用を 支援する各種サービスの提供

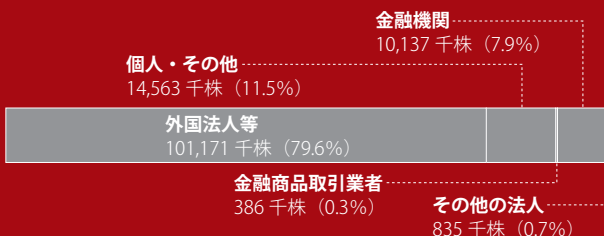
取締役

代表執行役 社長	遠藤 隆雄
執行役 専務	野坂 茂
(社外)	デレク・エイチ・ウィリアムズ
(社外)	ジョン・エル・ホール
(社外)	エリック・アール・ポール
(社外)	グレゴリー・アール・デイヴィス
(社外)	寺澤 正雄
(社外)	中森 真紀子

株式の状況

発行可能株式総数	511,584,909 株
発行済株式総数	127,091,771 株
株主数	43,718 名

所有者別状況



*個人・その他には自己株式を含みます。
*単位未満を四捨五入して計算しています。

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
基準日	定時株主総会 5月31日 期末配当 5月31日 中間配当 11月30日 *その他必要があるときは、 あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により、当社のホームページに 掲載します。ただし、事故その他やむを 得ない事由により電子公告によることが できないときは、日本経済新聞に掲載し て行います。

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

日本オラクル株式会社

〒107-0061 東京都港区北青山二丁目5番8号オラクル青山センター
インベスター・リレーションズ部
<http://www.oracle.co.jp/corp/IR/index.html>

日本オラクルIRサイトでは、新着・ページ更新情報の配信をRSSにより行っています。RSSリーダーやRSS対応ブラウザをお使いの方は、以下URLより本サイトの更新状況をチェックすることができます。
http://www.oracle.com/lang/jp/rss/rss_ir.xml

本株主通信に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき、日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。